

株主の皆様へ

第80期 報 告 書

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日

株式会社 村田製作所

証券コード：6981

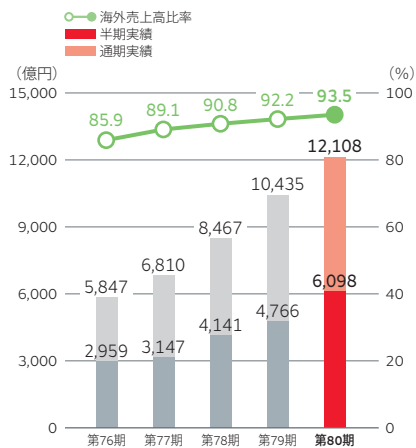




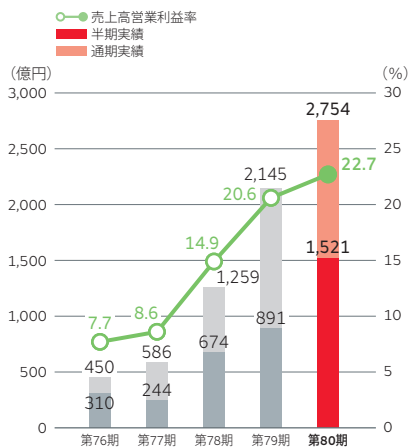
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
第80期(平成28年3月期)の報告書をお届けする
にあたり、当社グループの業績概要についてご報告
申し上げます。

代表取締役社長 村田 恒夫

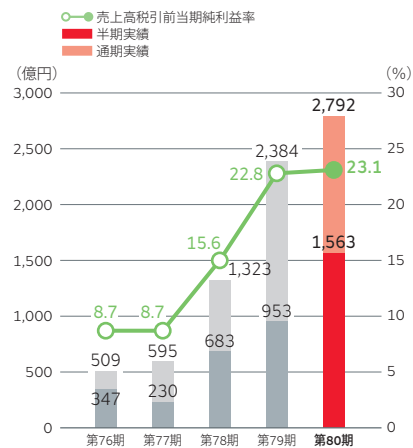
売上高 / 海外売上高比率



営業利益 / 売上高営業利益率



税引前当期純利益 / 売上高税引前当期純利益率



▶ 当連結会計年度の業績について

当連結会計年度の世界経済情勢は、米国が依然雇用・内需を中心に堅調さを維持していますが、資源価格の大幅下落と中国の景気減速懸念が世界経済鈍化を印象付ける動きとなっています。また、緩やかな回復を見せてきた欧州についても不透明感を増してきている状況にあります。

当社が属するエレクトロニクス市場は、スマートフォンの台数成長の伸び率が鈍化しつつも機器の高機能化による1台当たりの部品数が増加し、大きな伸びを見せた昨年に引き続き好調を維持しました。また自動車関連は安全確保や利便性向上に向けて電装品の搭載数が増加傾向にあり、台数増加に併せて電子部品需要の増加傾向が続きました。

このような市場環境のもと、当社は伸びる市場に注力し、当連結会計年度の売上高は、円安効果（前期比10円20銭の円安）もあり、前期比16.0%増の1,210,841百万円となりました。

利益につきましては、生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、高付加価値の新製品の投入及び操業度益やコスト

ダウン、円安効果により、営業利益は前期比28.4%増の275,406百万円、税引前当期純利益は同17.1%増の279,173百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同21.5%増の203,776百万円と、大幅な増益となりました。

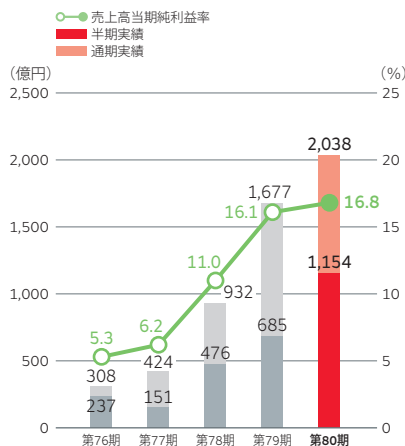
▶ 次期の見通しについて

次期の世界の経済情勢は、原油安を背景にした米国の景気悪化懸念と中国をはじめとした新興国の成長率鈍化傾向が大きな懸念材料となり、先行き不透明感が増してきています。こういった経済リスク回避の動きが円買いを誘発し平成27年度末以降円高の様相が強まっています。

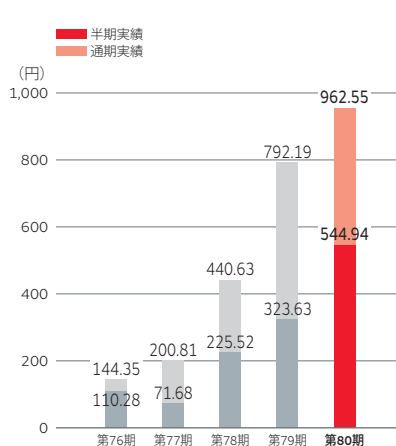
当社が属するエレクトロニクス市場においては、通信市場におけるスマートフォンの飽和が懸念される中でLTEの拡大など機器の高機能化による員数増による部品成長が依然見込まれます。またカーエレクトロニクス向けでは生産台数の増加と電装化の進展はまだ継続するものと認識しております。

次期の売上高は、数量ベースでは通信市場向けで伸びが見られるほか、カーエレクトロニクス向けで引き続き成長が見込まれます。金額ベースでは円高の影響を受け、当連結会計年度に比べ1.2%増の1,225,000百万円

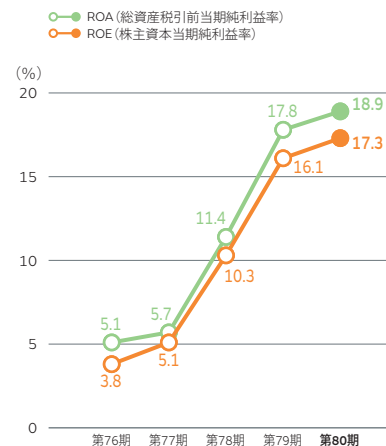
当期純利益 / 売上高当期純利益率



1株当たり当期純利益



ROA / ROE



を計画しております。利益につきましては、新製品の継続的な投入とコストダウンの取り組みを進めていくものの、製品価格の値下がり、生産能力の増強に伴う固定費の増加、研究開発費を中心とした先行投資の増加といった減益要因に円高による減益影響が加味され、営業利益は240,000百万円（当連結会計年度比12.9%減）、税引前当期純利益は241,000百万円（同13.7%減）、当社株主に帰属する当期純利益は178,000百万円（同12.6%減）と減益を計画しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で160,000百万円を計画しております。

▶ 株主還元策について

当社は、需給環境の変化が激しく、技術革新のスピードが速い電子部品業界に属しております。環境の変化に機敏に対応し持続的な利益成長を達成するとともに、厳しい事業環境下においても経営の安定を維持するために、自己資本の充実に努めます。

株主の皆様への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考えております。長期的な企業価

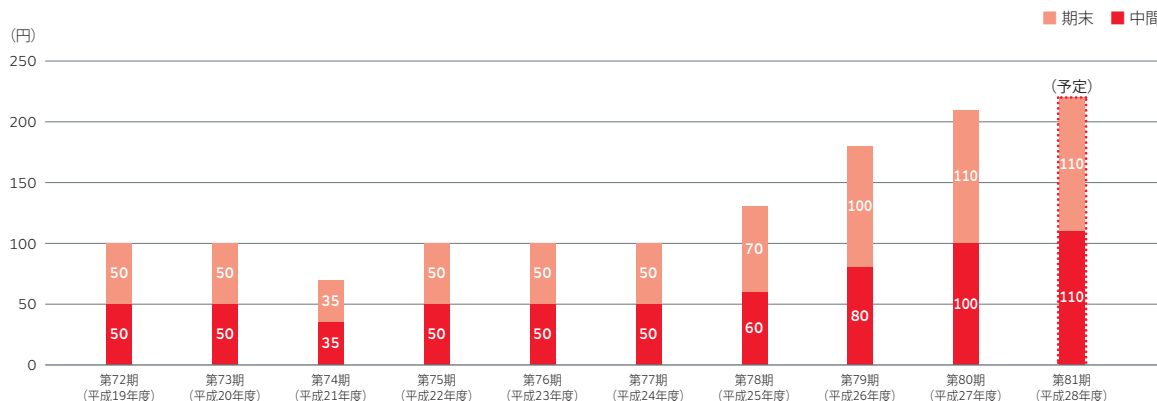
値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、配当性向は中期的に30%程度の実現を目指します。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主の皆様への利益還元策としてとらえ資本効率の改善を目的に適宜実施しており、平成14年度以降167,857百万円、33,272千株の自己株式を取得し、19,000千株を消却しました。

当期（平成28年3月期）の1株当たり期末配当金は110円としており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と比べて30円増配の210円となります。

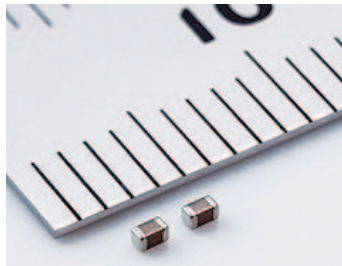
次期（平成29年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積及び中期的に配当性向30%程度の実現を目指す配当方針などを総合的に勘案して、当期と比べて10円増配し、年間220円（中間配当金110円、期末配当金110円）とすることを予定しております。これにより、次期の連結配当性向は26.2%を見込んでおります。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

1株当たり配当金の推移





V2X向け車載グレードHigh Q特性 積層セラミックコンデンサGCQシリーズの開発



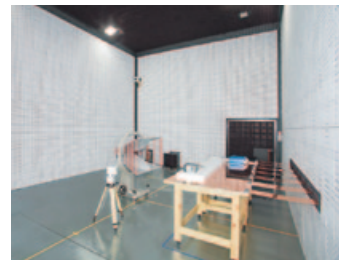
積層セラミックコンデンサGCQシリーズ

V2Xは自動車と自動車（V2V：Vehicle to Vehicle）、または自動車と信号機などのインフラ（V2I：Vehicle to Infrastructure）が直接通信することで、衝突などの事故の防止および効率的な交通システムの構築を目的としており、将来的には完全自動運転につながる重要な技術になると予測されています。

V2Xの通信規格として高い信頼性が要求されるのですが、当社はそれを備えた車載グレードHigh Q積層セラミックコンデンサGCQシリーズを業界で初めて開発し、2016年上半期中に量産を開始いたします。

また、自動車市場ではクルマの急速な電子化の進展にともないEMC^{*1}/ノイズ問題が複雑化しています。車載機器のEMC評価および対策には多くの時間を要するため、より早く最適なノイズ対策を提案することを求められています。

そこで当社は、新たに車載機器用の電波暗室を横浜事業所に新設するとともに、お客様とともに車載機器のEMCノイズ評価を実施するEMC評価サポートを行っています。これにより、今後大きな需要の伸びが期待されるADAS^{*2}などに向けて、お客様へトータルソリューションのご提供を強化してまいります。



電波暗室

*1 EMC: Electro Magnetic Compatibilityの略。電磁波による障害を受けない特性を持っていること。

*2 ADAS: Advanced Drive Assistance Systemの略。歩行者検知、死角モニタリング、車線逸脱防止/車線維持、アダプティブクルーズコントロールなど先進技術を活用した運転支援システムの総称。

平成28年度 文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を受賞

2016年4月12日、科学技術分野の文部科学大臣表彰受賞者が決定し、当社から2名が「直観的操作が可能なヒューマンマシンインターフェイスの開発」において、科学技術賞（開発部門）を受賞しました。

今回受賞したフィルムセンサは、様々なヒューマンマシンインターフェースへの応用が期待できます。

すでに一部のデバイスにおいて、タッチパネルの押し圧検知センサとして用いられています。センシング感度が非常に高く、指の筋肉の微小振動さえもとらえることが可能であり、人が触れる、持つなど、人とデバイスの触れ合いによるコミュニケーションの開始などを検知することができます。今後多くの場面で活躍が期待されるロボット（ヒューマノイド）をはじめ、IoTや医療機器など、広範囲な用途への応用展開が期待されています。フィルム自体の透明度も非常に高いため、そこに価値を求められる使用に対しても非常に有効です。また、曲げとねじりを独立してとらえることができるため、今後登場が予想されるフレキシブルデバイスのセンシングとしても活用が期待できます。

受賞者

当社 有機フィルムデバイス事業推進部 部長 安藤正道

当社 有機フィルムデバイス事業推進部 シニアリサーチャー 河村秀樹

※今回の受賞は、田貫佳郎教授（関西大学システム理工学部）、吉田光伸氏（三井化学株式会社機能材料研究所 主任研究員）との共同受賞となっております。



コンポーネント

売上高

760,166 百万円

前期比

11.9% 増



コンデンサ

主な製品：積層セラミックコンデンサなど

当連結会計年度は、主力の積層セラミックコンデンサが、AV機器向け、コンピュータ関連機器向けで伸びが鈍化しているものの、スマートフォンの好調、並びに電装化の進展により需要が増加しているカーエレクトロニクスに支えられ、好調な伸びを示しました。

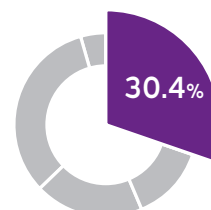
その結果、コンデンサの売上高は、前期に比べ9.9%増の367,319百万円となりました。

売上高

367,319 百万円

前期比

33,047 百万円



圧電製品

主な製品：表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなど

当連結会計年度は、表面波フィルタが、中華圏を中心にマルチバンド対応のスマートフォンの普及が加速していることにより大きく伸長しました。また超音波センサが車載向けで増加したほか、アクチュエータがHDD向けで増加しました。

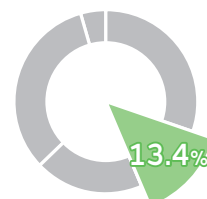
その結果、圧電製品の売上高は、前期に比べ32.8%増の161,880百万円となりました。

売上高

161,880 百万円

前期比

40,001 百万円



その他コンポーネント

主な製品：コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなど

当連結会計年度は、コネクタ、東光製品がスマートフォン向けで大幅な伸びを示した一方、コイル、サーミスタで減少しました。

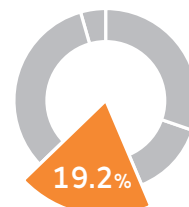
その結果、その他コンポーネントの売上高は、前期に比べ3.6%増の230,967百万円となりました。

売上高

230,967 百万円

前期比

8,037 百万円





モジュール

売上高

446,849 百万円

前期比

23.8% 増

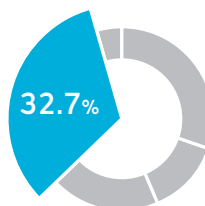


通信モジュール

主な製品：近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなど

当連結会計年度は、多層モジュール及び通信機器用モジュールが、スマートフォン向けを中心に大きく伸長しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前期に比べ28.3%増の395,197百万円となりました。



売上高

395,197 百万円

前期比

87,239 百万円

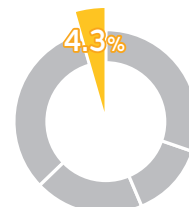


電源他モジュール

主な製品：電源など

当連結会計年度は、電源が、カーオーディオ向けで減少し前期を下回りました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前期に比べ2.5%減の51,652百万円となりました。



売上高

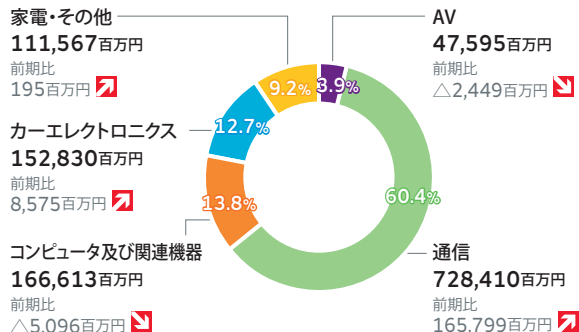
51,652 百万円

前期比

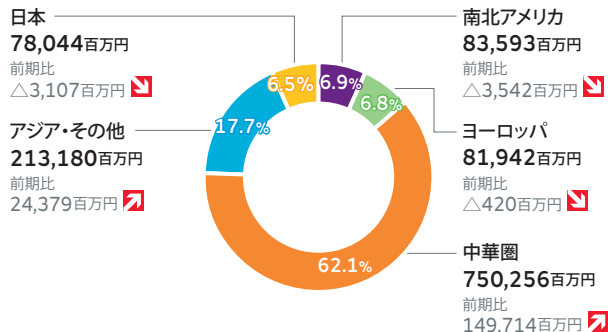
△1,300 百万円



用途別売上高（当社推計値に基づいております）



地域別売上高



連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	(1,431,303)	%	(1,517,784)	%
流 動 資 産	815,849	57.0	835,369	55.1
1 現金及び預金	139,685		150,627	
短期投資	146,413		174,228	
有価証券	72,199		45,188	
受取手形	649		399	
売掛金	233,024		194,549	
貸倒引当金	△1,010		△845	
たな卸資産	186,299		217,462	
繰延税金資産	28,296		31,365	
前払費用及びその他の流動資産	10,294		22,396	
2 有形固定資産	385,986	27.0	455,862	30.0
土地	50,170		49,757	
建物及び構築物	325,479		350,279	
機械装置及び工具器具備品	788,743		873,410	
建設仮勘定	30,510		37,750	
減価償却累計額	△808,916		△855,334	
投資及びその他の資産	229,468	16.0	226,553	14.9
投資	94,877		100,131	
無形資産	59,915		51,708	
のれん	56,102		53,738	
繰延税金資産	7,625		11,258	
その他の固定資産	10,949		9,718	
合 計	1,431,303	100.0	1,517,784	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	(292,372)	%	(273,805)	%
流 動 負 債	198,534	13.8	185,623	12.2
短期借入金	11,154		6,446	
買掛金	54,535		56,380	
未払給与及び賞与	36,256		36,456	
未払税金	49,960		28,734	
未払費用及びその他の流動負債	46,629		57,607	
固 定 負 債	93,838	6.6	88,182	5.8
長期債務	9,652		3,301	
退職給付引当金	68,679		71,884	
繰延税金負債	13,957		11,643	
その他の固定負債	1,550		1,354	
(資本の部)	(1,138,931)	(79.6)	(1,243,979)	(82.0)
株 主 資 本	1,123,090	78.5	1,229,159	81.0
資本金	69,377		69,377	
資本剰余金	103,864		103,865	
利益剰余金	970,374		1,131,809	
その他の包括利益(△損失)累計額	39,793		△15,532	
有価証券未実現損益	7,114		2,945	
年金負債調整勘定	△5,511		△23,587	
為替換算調整勘定	38,190		5,110	
自己株式(取得原価)	△60,318		△60,360	
非 支 配 持 分	15,841	1.1	14,820	1.0
合 計	1,431,303	100.0	1,517,784	100.0

● POINT 前連結会計年度末からの主な増減要因

1 「現金及び預金」「短期投資」(38,757百万円)の増加
主に需要増加による一時的な運転資金の変動に対応することによるものです。

2 「有形固定資産」(69,876百万円)の増加
主に生産能力の増強等を目的とした設備投資によるものです。

▶ 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,043,542	100.0	1,210,841	100.0
売 上 原 価	629,206	60.3	712,054	58.8
販売費及び一般管理費	134,811	12.9	145,399	12.1
研 究 開 発 費	64,990	6.2	77,982	6.4
営 業 利 益	214,535	20.6	275,406	22.7
受取利息及び配当金	3,360	0.3	2,430	0.2
支 払 利 息	△425	△0.0	△138	△0.0
為 替 差 損 益	18,101	1.7	△2,127	△0.1
そ の 他 (純 額)	2,829	0.2	3,602	0.3
税引前当期純利益	238,400	22.8	279,173	23.1
法 人 税 等	71,095	6.7	74,952	6.3
(法人税、住民税及び事業税)	(77,558)		(73,495)	
(法人税等調整額)	(△6,463)		(1,457)	
当 期 純 利 益	167,305	16.1	204,221	16.8
非支配持分帰属損益	△406	△0.0	445	0.0
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	167,711	16.1	203,776	16.8

(注) 当連結会計年度より「非支配持分控除前当期純利益」を当期純利益として表示しております。

• POINT

高機能化が進んだスマートフォンを中心とした通信分野や、電装化が進展した自動車関連などの伸びる市場に注力。

1 売上高 1,210,841百万円(前期比16.0%増)

・売上高は1兆2,000億円を超え、過去最高を更新

2 利益

営業利益 275,406百万円(前期比28.4%増)

税引前当期純利益 279,173百万円(前期比17.1%増)

当社株主に帰属する当期純利益 203,776百万円

(前期比21.5%増)

ー増益要因: 高付加価値の新製品の投入、操業度益、コストダウン、円安効果

ー減益要因: 生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がり

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	259,936		252,451	
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△91,379		△205,316	
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△66,966		△56,614	
換算レート変動による影響	△7,539		9,113	
現金及び現金同等物の 増 加 (△ 減 少) 額	94,052		△366	
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	118,884		212,936	
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	212,936		212,570	

株式情報 Stock Information

平成28年3月31日現在

株式事項

発行済株式総数 225,263千株
株主数 55,589名

株式上場

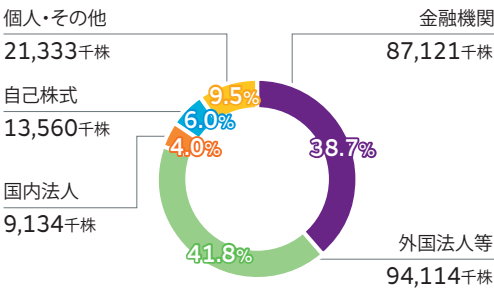
[国内] 東京証券取引所 市場第一部
[海外] シンガポール証券取引所

大株主の状況

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	JP MORGAN CHASE BANK 380055	15,526	7.3
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,082	5.7
3	日本生命保険相互会社	7,361	3.5
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,801	3.2
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	6,710	3.2
6	株式会社京都銀行	5,260	2.5
7	明治安田生命保険相互会社	5,240	2.5
8	株式会社滋賀銀行	3,551	1.7
9	CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	3,350	1.6
10	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,014	1.4

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(13,560千株)を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況



会社概要 Corporate Data

平成28年3月31日現在

商号 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.
設立 昭和25年12月23日(創業 昭和19年10月)
資本金 69,377百万円
従業員数 連結 54,674名 個別 7,568名
所在地 本社 〒617-8555
京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
電話 075-951-9111
支社 東京支社・東京都渋谷区
事業所 長岡事業所・京都府長岡京市
八日市事業所・滋賀県東近江市
野洲事業所・滋賀県野洲市
横浜事業所・横浜市緑区
営業所 仙台/水戸/さいたま/東京/立川/浜松/
名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡

国内関係会社 31社

海外関係会社 71社

取締役

代表取締役社長 村田 恒夫
代表取締役副社長 藤田 能孝
取締役 井上 亨
取締役 中島 規巨
取締役 岩坪 浩
取締役 竹村 善人
取締役 石野 聡
取締役 重松 崇(社外取締役)
取締役 監査等委員 田中 純一
取締役 監査等委員 吉原 寛章(社外取締役)
取締役 監査等委員 豊田 正和(社外取締役)
取締役 監査等委員 上野 宏(社外取締役)

執行役員

常務執行役員 井上 亨
常務執行役員 中島 規巨
常務執行役員 小島 祐一
常務執行役員 藺田 聡
常務執行役員 岩坪 浩
上席執行役員 竹村 善人
上席執行役員 石野 聡
上席執行役員 石谷 昌弘
上席執行役員 水野 健一
執行役員 鴻池 健弘
執行役員 丸山 英毅
執行役員 多田 裕
フェロー 酒井 範夫
執行役員 宮本 隆二
執行役員 鱈谷 佳和
執行役員 岩井 清
執行役員 佐々木 俊和
執行役員 早川 悦生
執行役員 大森 長門
執行役員 利根川 謙

※役員の状況は平成28年7月1日現在

株主メモ

□ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

□ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日

□ 単元株式数

100株

□ 公告の方法

当社ウェブサイトに掲載いたします。

(<http://www.murata.com/ja-jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

□ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付／電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324（通話料無料）
旧東京電波株式会社の株式に係る 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※1

□ お取扱窓口について

お手続き内容		お問い合わせ先
・住所・名義の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金受取り方法のご指定 ・相続に伴うお手続き 他	証券会社等に口座をお持ちの場合	お取引のある証券会社等
	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) ※2	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ※3 または 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※1
・未払い配当金のお支払い	すべての株主様	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店

※1 当社と東京電波株式会社の株式交換の効力発生日の前日である平成25年7月31日において、東京電波株式会社の株式を特別口座でお持ちであった株主様につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

※2 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社等にお取引の口座を開設し、株式の振替手続きが必要となります。

※3 お取扱店は次のとおりです。

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほ証券株式会社 本店および全国各支店

当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を無料としておりますので、ぜひご利用ください。
(お取引証券会社等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別途手数料のかかる場合がございます。)



表紙写真 2015年ミラノ国際博覧会の日本館にてデモンストレーションを行うムラタセイサク君[®]

Innovator in Electronics、ムラタセイサク君は株式会社村田製作所の登録商標または商標です。

